

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社タカギセイコー

【英訳名】 TAKAGI SEIKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笠井千秋

【本店の所在の場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766-24-5522(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石黒勝己

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766-24-5522(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石黒勝己

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間		第54期 第1四半期 連結累計期間		第53期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		11,221,830		13,467,161		53,004,968
経常利益又は経常損失 () (千円)		296,515		25,711		844,118
四半期(当期)純損失 () (千円)		479,238		114,829		638,707
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		279,840		111,381		497,817
純資産額 (千円)		9,616,549		9,308,294		9,328,440
総資産額 (千円)		43,114,518		43,658,159		43,014,063
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)		35.64		8.53		47.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-		-		-
自己資本比率 (%)		18.1		16.8		17.2

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 第53期第1四半期連結累計期間、第53期及び第54期第1四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

非連結子会社であった高岡ホンダ自販株式会社は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が増したため、平成24年4月1日付けで、連結子会社としております。

また、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

当第1四半期連結会計期間において、契約期間満了により終了した契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)タカギセイコー	A B C社	カナダ	国際戦略部品の受注獲得への相互協力	戦略的提携	締結日 平成21年7月1日 契約期限 平成24年6月30日

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要などを背景として、緩やかに持ち直してきましたが、欧州財政問題及び長引く円高の影響等により、先行き不透明な状況で推移しました。

当業界におきましても、東日本大震災や昨年10月に発生したタイの洪水影響からの回復基調にはあるものの、原油、ナフサ価格の上昇傾向等もあり、楽観できない事業環境となりました。

一方、海外市場においては、東南アジア及び中国の旺盛な需要拡大に支えられ、堅調に推移しましたが、欧州・米国の状況次第では新興国における景気減退の懸念もあり、今後の状況を注視する必要があります。このような状況の中、開発面においては、環境負荷軽減にも配慮した新製品・新技術・新材料の研究と顧客ニーズに対応するための既存製品の改良・改善及び応用技術開発を実施する等、開発先行型企业であり続けるための活動を継続する一方、営業面においては新技術及びグローバルネットワークを活かした積極的な提案営業を展開するとともに、製造面においても品質の向上、コストの低減及び短納期対応に全力で取り組む等、開発、営業及び製造が一体となり、お客様満足度の向上に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、13,467,161千円（前年同四半期比20.0%増）となりました。損益面では自動車メーカーを中心とした増産対応に伴う受注数量の増加等により営業利益は77,357千円（前年同四半期は営業損失で308,167千円）、経常利益は25,711千円（前年同四半期は経常損失で296,515千円）、税金等調整前四半期純利益は35,106千円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失で319,965千円）、四半期純損失は114,829千円（前年同四半期は四半期純損失で479,238千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

成形品事業、特に車両分野での受注数量の増加により、売上高は9,074,270千円（前年同四半期比28.8%増）、営業損失は84,332千円（前年同四半期は営業損失で599,859千円）となりました。

中国

車両分野・OA分野での受注数量の増加により、売上高は2,133,656千円（前年同四半期比2.9%増）となったものの、中国でのパソコン筐体部品の新規立ち上げ費用の増加等により営業損失は79,688千円（前年同四半期は営業利益で19,060千円）となりました。

東南アジア

インドネシアにおける車両分野での受注数量の増加により、売上高は2,259,234千円（前年同四半期比7.3%増）となったものの、営業利益は220,598千円（前年同四半期比4.1%減）となりました。

(2)財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、23,000,538千円となり、前連結会計年度末と比べ120,945千円増加しました。これは、未収入金の減少（675,578千円減）があったものの、棚卸資産の増加（311,654千円増）、受取手形及び売掛金の増加（247,033千円増）、短期貸付金の増加（100,000千円増）、現金及び預金の増加（39,449千円増）が主な要因であります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は、20,657,621千円となり、前連結会計年度末と比べ523,150千円増加しました。これは、土地の増加（504,321千円増）が主な要因であります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、21,229,839千円となり、前連結会計年度末と比べ173,212千円増加しました。これは、短期借入金の増加（99,732千円増）、1年以内返済予定の長期借入金の増加（259,051千円増）が主な要因であります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は、13,120,026千円となり、前連結会計年度末と比べ491,030千円増加しました。これは長期借入金の増加（427,802千円増）が主な要因であります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、9,308,294千円となり、前連結会計年度末と比べ、20,146千円減少しました。これは利益剰余金の減少（139,441千円減）が主な要因であります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19,046千円であります。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変化はありません。

(6)経営者の問題意識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題意識と今後の方針についての重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,650,860	13,650,860	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	13,650,860	13,650,860		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	2,000	13,650,860	222	2,088,614	222	1,775,046

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 193,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,366,000	13,366	
単元未満株式	普通株式 89,860		
発行済株式総数	13,648,860		
総株主の議決権		13,366	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカギセイコー	富山県高岡市二塚322 - 3	193,000		193,000	1.41
計		193,000		193,000	1.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,976,433	3,015,883
受取手形及び売掛金	2 9,673,780	2 9,920,813
商品	191,637	290,115
製品	865,278	889,876
原材料	995,325	1,033,878
仕掛品	2,901,027	3,038,749
貯蔵品	146,144	158,449
繰延税金資産	80,950	98,082
未収入金	4,442,712	3,767,134
その他	607,561	790,257
貸倒引当金	1,260	2,700
流動資産合計	22,879,592	23,000,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,729,210	4,770,259
機械装置及び運搬具(純額)	3,987,109	4,050,025
土地	5,627,048	6,131,370
建設仮勘定	201,812	207,241
その他(純額)	1,923,852	1,963,052
有形固定資産合計	16,469,033	17,121,949
無形固定資産		
ソフトウェア	109,376	120,837
のれん	107,569	169,129
その他	157,788	134,253
無形固定資産合計	374,733	424,220
投資その他の資産		
投資有価証券	1,066,953	824,717
出資金	102,971	115,448
繰延税金資産	1,455,489	1,498,769
その他	777,175	784,401
貸倒引当金	111,885	111,885
投資その他の資産合計	3,290,704	3,111,451
固定資産合計	20,134,471	20,657,621
資産合計	43,014,063	43,658,159

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 11,681,299	11,496,055
短期借入金	1,575,056	1,674,789
1年内返済予定の長期借入金	3,938,998	4,198,050
未払法人税等	163,103	115,367
賞与引当金	407,014	230,640
その他	3,291,153	3,514,935
流動負債合計	21,056,626	21,229,839
固定負債		
長期借入金	7,758,972	8,186,775
退職給付引当金	4,310,208	4,335,685
役員退職慰労引当金	171,179	185,184
その他	388,634	412,381
固定負債合計	12,628,996	13,120,026
負債合計	33,685,623	34,349,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,088,392	2,088,614
資本剰余金	1,774,824	1,775,046
利益剰余金	4,245,573	4,106,131
自己株式	47,717	47,717
株主資本合計	8,061,072	7,922,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197,793	273,491
為替換算調整勘定	463,684	323,770
繰延ヘッジ損益	-	7,597
その他の包括利益累計額合計	661,478	604,859
新株予約権	13,200	13,134
少数株主持分	1,915,646	1,977,944
純資産合計	9,328,440	9,308,294
負債純資産合計	43,014,063	43,658,159

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	11,221,830	13,467,161
売上原価	10,354,457	12,029,004
売上総利益	867,373	1,438,157
販売費及び一般管理費	1,175,541	1,360,799
営業利益又は営業損失()	308,167	77,357
営業外収益		
受取利息	3,226	3,693
受取配当金	14,950	11,645
為替差益	16,068	1,015
作業屑売却収入	15,813	13,207
助成金収入	57,983	1,606
その他	27,792	12,983
営業外収益合計	135,835	44,151
営業外費用		
支払利息	92,716	84,498
その他	31,466	11,300
営業外費用合計	124,183	95,798
経常利益又は経常損失()	296,515	25,711
特別利益		
固定資産売却益	3,372	2,510
負ののれん発生益	-	8,150
特別利益合計	3,372	10,660
特別損失		
固定資産売却損	183	437
固定資産除却損	24,688	826
貸倒引当金繰入額	1,950	-
特別損失合計	26,821	1,264
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	319,965	35,106
法人税等	68,486	69,684
少数株主損益調整前四半期純損失()	388,451	34,577
少数株主利益	90,787	80,252
四半期純損失()	479,238	114,829

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	388,451	34,577
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	7,597
その他有価証券評価差額金	22,642	75,790
為替換算調整勘定	128,274	221,965
持分法適用会社に対する持分相当額	2,978	7,381
その他の包括利益合計	108,610	145,959
四半期包括利益	279,840	111,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	418,367	58,210
少数株主に係る四半期包括利益	138,526	169,592

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった高岡ホンダ自販株式会社は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が増したため、平成24年4月1日付けで、連結子会社としております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ670千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法等によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
御坊山観光開発(株)	427,158千円	御坊山観光開発(株) 331,083千円
高岡ホンダ自販(株)	400,249千円	大連大顕高木模具有限公司 24,689千円
大連大顕高木模具有限公司	25,150千円	射水ケーブルネットワーク(株) 3,312千円
射水ケーブルネットワーク(株)	4,128千円	
計	856,685千円	計 359,085千円

なお、共同保証における連帯保証については保証総額を記載しております。

大連大顕高木模具有限公司については他の連帯保証人と合意した当社の負担割合は42%であります。

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理してあります。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	66,755千円	91,849千円
支払手形	1,346 "	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	847,870千円	758,723千円
のれんの償却額	5,296 "	6,794 "
負ののれんの償却額	1,013 "	1,013 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,157	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	26,909	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	7,043,344	2,073,306	2,105,179	11,221,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	85,648	158,764	3,041	247,454
計	7,128,992	2,232,070	2,108,221	11,469,284
セグメント利益又は損失 (損失は)	599,859	19,060	230,092	350,706

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	350,706
セグメント間取引消去	42,538
四半期連結損益計算書の営業損失()	308,167

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	9,074,270	2,133,656	2,259,234	13,467,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	141,452	69,055	636	211,144
計	9,215,723	2,202,711	2,259,870	13,678,306
セグメント利益又は損失 (損失は)	84,332	79,688	220,598	56,576

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	56,576
セグメント間取引消去	20,780
四半期連結損益計算書の営業利益	77,357

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、平成24年4月1日付けで組織変更を実施したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「成形品事業」「その他の事業」から、「日本」「中国」「東南アジア」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が670千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

東南アジアにおいて平成24年5月29日に、連結子会社であるPT. タカギ・サリマルチウタマの株式を追加取得したため、8,150千円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	35円64銭	8円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	479,238	114,829
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	479,238	114,829
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,444	13,456

(注) 当第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社タカギセイコー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 下 清 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 敏 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカギセイコーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカギセイコー及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。